

(2) 今月のキーワード 「原油価格」

今、世界のエネルギー市場は再び緊張の渦中にあります。2026 年に入り、中東地域における地政学リスクが急速に表面化しました。特に、米国やイスラエルとイランとの対立激化、さらには世界の原油輸送の要所であるホルムズ海峡での緊張の高まりは、市場に強い供給不安を投げかけています。

【原油価格を動かしてきた「三つの波」】

原油価格の変遷を振り返ると、常に「需給バランス」「地政学」「市場構造の変化」という三つの要素が複雑に絡み合ってきました。

第一次・第二次オイルショック（1970 年代）

中東戦争やイラン革命を契機に、産油国が供給を制限したことで価格が数倍に跳ね上がりました。これは「政治が価格を支配した」時代と言えます。

新興国の台頭と史上最高値（2000 年代）

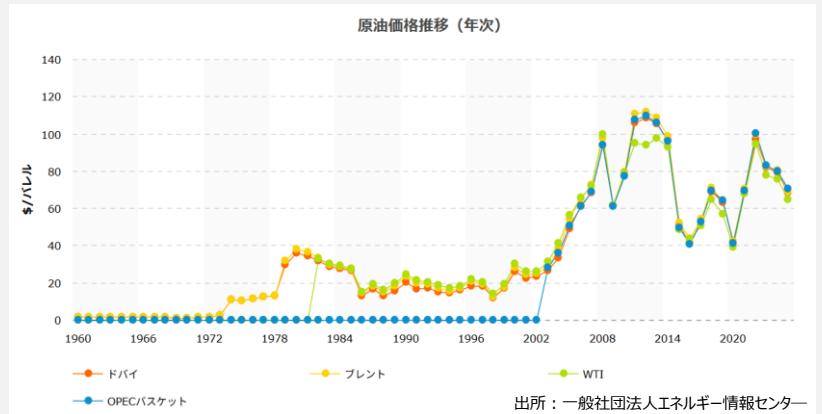
中国を中心とした新興国の爆発的な石油需要の増加と、低金利を背景とした投機マネーの流入により、2008 年には 147 ドルという史上最高値を記録しました。

シェール革命と地政学（2010 年代～現在）

米国のシェールオイル生産拡大が供給構造を劇的に変え、価格抑制圧力となりました。

一方で、近年のウクライナ侵攻や再び緊迫化する中東情勢は、エネルギー安全保障の重要性を再認識させる結果となっています。

このように、原油価格は単なる「モノの値段」ではなく、世界情勢を映し出す鏡のような役割を果たしてきました。



【日本経済への波及経路】

資源の大部分を輸入に頼る日本にとって、原油高は経済に大きな影響を及ぼします。その影響は主に二つの経路で現れると考えられます。

第一は、「交易条件」の悪化による所得の海外流出です。原油価格が上昇すると、日本が海外に支払う輸入代金が増大します。これは日本の国富が産油国へ流出することを意味し、国内で使えるお金が減るため、実質的な GDP を押し下げる要因となります。

第二は、「コストプッシュ型インフレ」の定着です。原油価格の上昇は、ガソリン代や電気代といったエネルギー価格だけでなく、物流コストや原材料費を通じてあらゆる製品・サービスに転嫁されます。現在、日本銀行は賃金と物価の好循環を目指していますが、エネルギー主導の物価上昇は消費者の購買力を奪い、企業の収益を圧迫するため、景気を冷え込ませるリスク（スタグフレーション的懸念）を孕んでいます。

【リスク管理と基盤構築】

原油価格の動向は、一企業の努力ではコントロールできない「外生変数」です。しかし、その変動メカニズムを理解し、最悪のシナリオを想定したリスク管理を行うことは、不安定な経済環境を生き抜くために不可欠です。今般の地政学リスクの表面化を、単なる一時的なコスト増と捉えるのではなく、エネルギー構造の転換や省エネ投資の加速といった、強靱な経済基盤を構築するための契機と捉えるべきではないでしょうか。

